

温暖化と環境ニュース

●温暖化難民●

日本経済新聞(10月23日)によれば「人口10万人強、陸地面積700万平方キロあり。赤道直下の太平洋に浮かぶキリバス。陸地の大半は、海拔3メートル以下しかない。この島国を6年前に離れてニュージーランドで暮らしてきた男性が、難民として認めてほしいと裁判に訴え、大きな話題になっている。地球温暖化がもたらした海面上昇で母国に住めなくなったと主張している。認められれば世界初の公式の「温暖化難民」になるとされる。現状、国土の大半が海面下に沈んでしまったわけではない。飲み水や農業用水に塩水が混じるなど、生活への影響はもう出ている。『母国では生きていけない。何より子供たちの未来がない』。訴えは切実だ」と温暖化が与えている悲劇的に影響を伝えました。

●CO₂削減目標をもっと高められないのか●

日本経済新聞(11月12日)の社説では、「政府が決めようとしている温暖化ガス削減の新目標は、環境先進国を自負する日本としてあまりに低水準だ。目標をもっと高められないか。日本政府はCOP19で、2020年に『05年比3.8%削減』の新目標を表明する予定だ。この目標は、1990年比では約3%の増加を意味する。90年比で12年までに6%減らしてきた京都議定書の実績から逆戻りする内容である。原発が動かない影響は確かに大きい。火力発電への依存が高まり、発電所からの日本全体のCO₂のおよそ4分の1を占める。状況は厳しい。しかし国内の現況にとらわれ、将来のあるべき姿を描けないのは情けない。温暖化は地球規模の環境問題だ。日本が国際的な責任を踏まえ、日本社会や経済が進む方向を示し、国家として今どれほどの努力をなすべきかとの問題設定から目標を決めるのが筋だろう。削減に取り組むのは一人ひとりの国民や企業だ。安倍首相は、自らの理念をまず示すことから始めてもらいたい」と安倍政権になってからの落ち込む環境政策に懸念を示しています。

●温室効果ガスの世界平均濃度 過去最高値を記録●

熱産業経済新聞(11月15日)によれば「気象庁は、2012年までの世界の温室効果ガス観測データについて、世界の専門家と協力し解析した結果を取りまとめた。解析結果によると大気中の主要な温室効果ガスである二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)は増加を続け、2012年における平均濃度は過去最高を記録した。同庁は世界気象機関(WMO)の温室効果ガス世界資料センター(WDCGG)を運営しており、世界中の温室効果ガス観測データを収集・解析している。CO₂における平均濃度は393.1±0.1ppm。前年からの増加量は2.2ppm(0.56%)。CH₄は1819±1ppb。前年からの増加量は6ppb(0.32%)。N₂Oは325.1±0.1ppb。前年からの増加量は0.9ppb(0.28%)。トピックスとして、近年の大気中のメタン濃度変化が取り上げられている。1999年から2006年までほぼ一定だったが2007年から再び増加し始めた。この増加には、熱帯域および北半球中緯度からのメタン排出が寄与している一方で、北極域からの排出には変化が見られないことが指摘されている」と温室効果ガスの詳細な値を伝えています。

●日本50位で「落第」温暖化対策の通信簿 原発ゼロ響く？中国にも抜かれ●

産経新聞(12月6日)によれば「世界の主要58の国と地域で、地球温暖化対策が最も進んでいるのはデンマークで、日本は50位で『落第』とする温暖化対策ランキングを、ドイツの環境シンクタンク『ジャーマンウォッチ』などがまとめた。温室効果ガスの排出量が増加傾向にあるため2013年順位は前年の44位から後退。48位から46位にランクを上げた中国に抜かれた。中国は再生可能エネルギーが大幅に拡大していることなどが評価された。温室効果ガスの排出量や再生可能エネルギーの比率、エネルギーの利用効率に関するデータに、政策分析の結果を加えた指標を作り、採点した。日本はエネルギーの利用効率でやや成績が良かったものの47.21点で、『落第』とされた15の国の一つに。大排出国の米国は43位、インドは30位だった」と日本の温暖化対策は世界で必ずしも評価されていないことが分かりました。

●東ガス、電力も通信も 家庭に一括販売 16年から●

日本経済新聞(12月25日)によれば「東京ガスは2016年に家庭向けの電力小売りに参入する。来年4月に戦略立案の専門組織を発足し、販売体制など詳細な事業計画作りに着手。家庭と密接につながる通信

会社との提携も検討し、ガス、電力、通信を一括して割安で提供する独自サービスの開発を目指す。16年に電力小売りが全面解禁されるのを受け、岡本社長は、『東ガスは電力市場活性化させる義務がある。家庭向けの小売りの可能性を最大限追求する』と表明。『1年間で課題と解決策を探り、15年度に販売の準備を整える』と方針を示した。具体策は今後詰めるが、ガスと電力だけでなく、固定通信や携帯電話、ケーブルテレビなどの販売も代理し、一括で契約すれば料金を割引くなどのサービスを検討するとみられる」と電力やガスなどのエネルギーが統合化された企業に向かっていることを伝えました。

●温暖化の影響見極めへ 竜巻・猛暑…列島襲う●

日本経済新聞(12月30日)によれば「13年は年明けから天気が荒れた。1月14日『爆弾低気圧』によって関東地方で大雪。東京8cm、横浜で13cm積り、事故も相次いだ。2月には青森県・酸ヶ湯で観測史上最も深い566cmの積雪を記録。夏は記録的猛暑。高知県四万十市では8月、4日連続で最高気温が40℃以上に。12日には41℃に達し、国内最高記録を更新した。北陸や東北地方では例年の1.5~2倍の雨量を記録。1時間80ミリ以上の猛烈な雨が12回と、気象庁は『過去に経験したことのない雨』という表現を何度も使った。9月も暑さが続き、時折上空に冷たい空気が入りスーパーセルと呼ぶ巨大積乱雲が発生。埼玉県や栃木県で竜巻を起こした。夏~秋に海水温が高かったため台風の発達を促し、台風の『当たり年』となり計31個が発生。26号は伊豆大島で大規模な土砂災害をもたらした。11月にはフィリピンで史上最大クラスの『スーパー台風』が襲い、多数の死傷者を出した。異常気象は海外でも多発。アメリカで巨大竜巻やテキサス州での大雪、インドやパキスタンで大雨、オーストラリアでは記録的高温となった。異常気象の多発は地球温暖化のせいなのか。国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は温暖化が21世紀末の気象にどう影響しうるかをまとめた。熱波の頻度や期間が増す可能性、中緯度地方などで強い雨が增える可能性が『非常に高い』とした」と温暖化が異常気象を誘因していることを伝えています。

●2020年に義務化が検討される改正省エネ基準 注目される低炭素住宅●

日本経済新聞(1月1日)によれば「従来の省エネ基準は、断熱性の高い断熱材や窓などの性能だけで判断していた。日の当たる家と日陰の家ではエアコンの使用電力が考慮されていなかった。13年に地域差や家の北向きや南向き、さらには家庭の省エネ性能なども計算して、各家庭が消費エネルギー量を一定以下にという『改正』施行が行われた。改正省エネ基準では2020年以降に建てられる新築住宅すべてに義務化が検討される。その際に登場したのが低炭素住宅認定制度だ。低炭素住宅では1次エネルギー消費量を改正省エネ基準よりさらに10%以上削減し、①節水トイレなどの機器②雨水・雑排水の利用③HEMSの設置④再生可能エネルギーと蓄電池の設置 など8項目の中から2項目以上当てはまることが条件になる。認定されると、住宅ローン減税が長期優良住宅と同じように受けられ、税金が多く戻ってくる」と、ますます省エネが重視されていくことを認識する必要があります。

●EU「40%以上」有力 温暖化ガス削減目標●

毎日新聞(1月10日)によれば「EUが、今月下旬発表する新たな温室効果ガス削減目標について『2030年に1990年比で少なくとも40%減』にする公算が大きくなった。独仏伊が『少なくとも40%』とするように執行機関・欧州委に要請文を送ったほか、欧州議会の委員会も支持決議を行った。EUは20年に90年比20%減の目標は、ほぼ達成する見込みだが、目標を一挙に倍にする。地球温暖化対策を話し合うCOPでは、新興国や途上国も参加する新枠組みを作り、自主的に20年以降の削減目標を15年3月までに国連に提出することで合意している。ドイツは、EU新目標を『早期に明確で野心的な目標を示すことで主導的な役割を果たす』ことにあるとしている。ただ、『20年に90年比20%減の目標』は、義務で再生エネルギーなどの具体策があるのに対し、『40%目標』は欧州議会では目標の具体策も義務化するよう求めているが、義務化するかは加盟国内にも異論がある。EUが『90年比40%』の目標を設定すれば、20年に90年比3.1%増(20年までに05年比3.8%)の増加目標を掲げた安倍政権への国際批判がさらに厳しくなる可能性もある」と日本が環境対策で後れを取っていることを伝えました。